

【日本農業新聞 2016年9月13日付～9月19日付の紙面から】133回目

<コメント>

政治家の資質が問われている。臨時国会を目に、輸入米をめぐる価格偽装問題が急浮上。国が売買同時入札（SBS）方式で輸入する外国産米は、国産の業務用米価格とほぼ同水準として、政府は「TPPによる主食用米への影響はない」と強弁していた。だが、実際の流通価格は安く取引していたという。これでTPP影響試算の前提が崩れた。TPPが国民の暮らしと経済にどう影響を与えるのか、政府はこれまでの影響試算の根拠を明らかにし、国会はその検証に全力を尽さなければいけない。

<概要>

■臨時国会、26日召集 輸入米 新たな火種／TPP審議 影響も

【9月15日付3面】

臨時国会は26日に召集の見通し。最大の焦点はTPP承認案の審議だが、売買同時入札（SBS）方式で輸入される外国産米の価格偽装問題が14日に表面化。民進党など野党は、TPPによる米輸入枠の設置と絡めて政府を追及する方針だ。TPPでは、SBS方式で米国とオーストラリアに計7万8,400トンの米輸入枠を新設。政府は、現状のSBS米価格が国産業務用米とほぼ同水準であるとして、TPPへの主食用米への影響を否定してきた。

■国の放置 許されぬ／米農家憤り

【9月15日付3面】

海外から輸入される安い外国産米取引の価格偽装問題で、米農家からは憤りの声が相次いだ。農水省の対応に不信感を募らせ、TPPの影響試算にも疑問の声を上げた。「このままでは納得できない」とし、明確な説明を求めている。山口県阿武町の農事組合法人の組合長は「だまされていたのか」と憤る。北海道旭川市の米農家は「TPPの影響もこれまでの国の説明と違ってくるのではないか」と疑問を述べている。

■蓮舫新代表 農政手腕は未知数／TPP審議 対応注目

【9月16日付3面】

民進党の新代表が15日、蓮舫氏に決った。旧民主党時代を通じて初めて女性党首となる。党勢回復へ、高い知名度を生かした発進力に期待がかかる。ただ、農政の手腕は未知数。蓮舫氏は党内人事に着手するが、自民党との農政論戦やTPPの国会審議に向けて布陣をどうするのか。対立候補の前原誠司、玉木雄一郎両氏の処遇も含めて注目される。蓮舫氏は、立候補に当たって提出した政見では、TPP反対を明記した。

■農相会見一問一答／調整金 是正も 調査で妥当性判断

【9月17日付2面】

山本有二農相は16日、閣議後の会見で、政府が国家貿易で輸入する売買同時入札（SBS）米の不透明な取引問題について、実態調査に力を入れる考えを示した。山本農相は「マークアップ（輸入差益）方式によって（国はSBS米の）売り渡しでは、特に国産米

の価格変動はないと言ってきた。言っていたのと異なるのが最大の問題だ。T P P 合意で、S B S 米がさらに入ってくる時に、著しく市場価格に影響がある対応で問題だ」と述べた。

■ T P P の問題点指摘／アジア大学院機構が研究会

【9月18日付3面】

アジア連合大学院機構は17日、東京都内でT P P をテーマに研究会を開いた。研究者らが参加。交渉過程が見えないために協定内容を解釈できないといった問題点や、T P P 発効にかかわらず進む規制緩和や制度変更への懸念が示された。共同通信社論説委員の石井勇人氏と東京大学大学院教授の鈴木宣弘氏が講演した。鈴木氏は「重要なのは日米の力関係だ。再交渉はしなくても、水面下で譲れるものは譲ってしまう恐れがある」と指摘した。

以上